

平成26年度「みやぎ発展税（通称）」の活用施策の概要

平成26年3月
宮 城 県

1 平成26年度「みやぎ発展税」の活用方針

「みやぎ発展税」は、厳しい財政状況の中で、「宮城の将来ビジョン」に掲げる政策推進の基本方向である「富県宮城の実現」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるため、平成20年3月に導入したものです。

この財源を活用し、県内総生産10兆円の達成を目指す産業振興施策と震災時における被害を最小化させる施策を強化して取り組んだ結果、自動車関連産業や高度電子機械産業などを中心に企業集積が図られたほか、耐震補強を行った橋梁は、東日本大震災においても落橋することなく緊急輸送道路として使用することができました。

今後、我が県が「迅速な震災復興」とともに、「宮城の将来ビジョン」の実現を図るためには、大震災からの復旧・復興の取組と並行して、「創造的な復興」の実現も見据えた、将来的にも安定した経済基盤の構築を図るとともに、大震災の教訓を踏まえた真に災害に強い県土づくりを引き続き推進していくことが重要です。

このため、今後も県内総生産10兆円の達成及び県内産業の早期復興を目指す産業振興施策（「産業振興パッケージ」）と地震等被害最小限化施策（「震災対策パッケージ」）の2つの分野に絞り、効率的・効果的な施策の展開に努めていきます。

なお、「みやぎ発展税」に基づく税収は、引き続き当該年度の税収額とその使途を明確化するために創設した「富県宮城推進基金」により管理運営します。

◇法人事業税の超過課税（通称「みやぎ発展税」）の概要

納税義務者	県内に事務所又は事業所を設けて事業を行う法人（法人事業税に同じ。） （ただし、資本金等の額が1億円以下かつ所得金額が4千万円以下の法人（収入金課税法人は収入金額が3億2千万円以下の法人）については、超過課税の対象から除外）
超過課税の内容	宮城県県税条例第41条に定める法人事業税の税率（＝標準税率）の1.05倍 ※平成20年10月1日以降に開始する事業年度の場合、標準税率が引き下げられたことから、引き下げ前の標準税率の0.05倍を引き下げ後の標準税率に加算した率
課税実施期間	平成30年2月28日まで

2 パッケージごとの取組概要

【産業振興パッケージ】

○企業集積促進（発展税活用額：30億42百万円）

県内外企業の工場新增設等の促進を通して、競争力のある企業集積を加速するため、企業立地奨励金制度の活用や名古屋産業立地センターの運営、工場用地を新たに整備する市町村に対する支援等、引き続き企業集積の促進に向けた環境整備を進めます。

○中小企業技術高度化支援（発展税活用額：1億16百万円）

県内中小企業の技術力や研究開発力の向上等を通して、競争力の強化を図るため、産業技術総合センターの機能強化や円滑な資金調達環境の整備に取り組むとともに、「自動車関連産業」における専門技術者の派遣や「高度電子機械産業」における展示・商談会の開催、新たな試作品開発の支援等、引き続き立地企業との取引創出・拡大に向けた支援の強化を図っていきます。

○人づくり支援（発展税活用額：54百万円）

本格化している企業集積の成果を地元雇用に結びつけるため、自動車関連産業、高度電子機械産業における高度人材の育成、教員研修による指導力向上・企業OB等による実践的な授業実施や、県内のIT企業などの事務職に従事するため必要な知識等の研修を実施する事務系人材育成など、産業界から大学、高校まで一体となり、技術力や生産技術の向上等を支える即戦力としての人材を広く養成します。

○地域産業振興促進（発展税活用額：3億59百万円）

地域を支える産業の販路回復の支援，観光地の整備充実による観光関連産業の振興，県内IT企業の開発商品の導入促進，仙台空港を活用した国内外との交流強化を目指すとともに，震災で大きな被害を受けた農林水産業の競争力強化を推進し，大規模園芸経営体育成に係る支援など，地域産業の振興施策を機動的に展開していきます。

【震災対策パッケージ】

○災害に対応する産業活動基盤の強化（発展税活用額：29百万円）

市町村の指定避難所や，不特定多数が利用する施設，避難に配慮を要する方々が利用する施設等の耐震診断に対する助成を行い，災害時における県民生活の安全と経済活動の確保を図ります。

○防災体制の整備（発展税活用額：86百万円）

東日本大震災等の教訓を生かし，企業や地域における防災活動の要となる防災リーダーの養成や，学校施設の防災対策の支援，緊急輸送道路の確保のために必要な災害対応型交通安全施設の整備など防災体制の充実を図ります。

【参考】

（1）富県宮城推進基金充当事業の概要

（単位：千円）

活用項目	平成26年度当初予算（A）			平成25年度当初予算（B）			A-B			増減の大きな事業 （基金充当額）	
	事業数	事業費	うち基金 充当額	事業数	事業費	うち基金 充当額	事業数	事業費	うち基金 充当額		
産業 振興 パッ ケー ジ	企業集積促進	6	3,069,841	3,042,441	6	3,860,576	3,839,876	0	▲ 790,735	▲ 797,435	みやぎ企業立地奨励金（▲800,000）
	中小企業技術高度化支援	7	119,195	115,878	6	175,836	172,807	1	▲ 56,641	▲ 56,929	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業（▲75,000）試作品開発支援事業（+15,200）
	人づくり支援	5	54,628	54,478	5	70,998	42,063	0	▲ 16,370	12,415	ものづくり人材育成確保対策事業（+15,000）
	地域産業振興促進	12	373,380	358,544	8	305,896	281,146	4	67,484	77,398	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業（+44,150）仙台空港600万人・5万トン実現推進事業（+30,000）
	計	30	3,617,044	3,571,341	25	4,413,306	4,335,892	5	▲ 796,262	▲ 764,551	新規5
震災 対策 パッ ケー ジ	災害に対応する産業活動基盤の強化	1	28,785	28,785	2	646,400	70,400	▲ 1	▲ 617,615	▲ 41,615	橋梁補修事業（▲64,000）…他財源に移行 特定建築物等震災対策事業（+28,785）
	防災体制の整備	4	108,724	85,536	5	121,923	105,023	▲ 1	▲ 13,199	▲ 19,487	県立高等学校非構造部材安全調査事業（▲23,594）H25年度事業終了
	計	5	137,509	114,321	7	768,323	175,423	▲ 2	▲ 630,814	▲ 61,102	新規1，終期1，組換1，他財源事業移行1
合計	35	3,754,553	3,685,662	32	5,181,629	4,511,315	3	▲ 1,427,076	▲ 825,653	新規6，終期1，組換1，他財源事業移行1	

（2）富県宮城推進基金の概要

（単位：千円）

	平成26年度 当初予算（A）	平成25年度 当初予算（B）	A-B
基金積立額	4,215,124	3,360,803	854,321
基金充当額	3,685,662	4,511,315	▲ 825,653

※H26年度の積立額には，償還見込の市町村貸付金償還金を含む
 ※H26年度基金充当額は，平成25年度以前からの繰越額を含まない。

（参考）

みやぎ発展税の税収見込

H26年度当初 約39億円（H25当初比+約4億円）

H25年度当初 約35億円

H26年度末基金残高見込（H26.3.18現在）

約103億円

※「みやぎ発展税」の税収は，富県宮城推進基金に積み立て，その後当該基金からの一般会計繰入金として活用事業に充当。